

GRIスタンダード対照表

利用に関する声明	株式会社明電舎は、GRIスタンダードを参照し、当該期間[2024年4月1日～2025年3月31日]について、本GRI内容索引に記載した情報を報告する。 なお、一部2024年度以前や2025年7月までの情報も含む。
利用したGRI1	GRI 1：基礎 2021

一般開示項目 2021

開示事項		掲載箇所
GRI 2：一般開示2021		
2-1	組織の詳細	企業情報 >
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	有価証券報告書 >
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針 >
2-4	情報の修正・訂正記述	該当なし
2-5	外部保証	第三者検証 >
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	製品・サービス > 企業情報 > サプライチェーンマネジメント >
2-7	従業員	企業情報 > 人的資本経営>人事データ >
2-8	従業員以外の労働者	人的資本経営>人事データ >
2-9	ガバナンス体制と構成	コーポレートガバナンス >
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレートガバナンス>コーポレートガバナンスに関する報告書 >
2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス>コーポレートガバナンスに関する報告書 >
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティマネジメント > 環境マネジメント > 気候変動 > 人権 > コーポレートガバナンス > リスクマネジメント >
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティマネジメント > 環境マネジメント >

開示事項		掲載箇所
GRI 2：一般開示2021		
		TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示 > 製品責任 > 人権 > 労働安全衛生 > 健康経営 > コーポレートガバナンス > リスクマネジメント >
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティマネジメント >
2-15	利益相反	コーポレートガバナンス>コーポレートガバナンスに関する報告書 >
2-16	重大な懸念事項の伝達	該当なし コンプライアンス >
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	サステナビリティマネジメント > コーポレートガバナンス > コーポレートガバナンス>コーポレートガバナンスに関する報告書 >
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	環境マネジメント > 気候変動 > コーポレートガバナンス >
2-19	報酬方針	コーポレートガバナンス > 有価証券報告書 >
2-20	報酬の決定プロセス	コーポレートガバナンス > 第161期定時株主総会招集ご通知  > 第161期定時株主総会議決権行使結果（臨時報告書）  >
2-21	年間報酬総額の比率	省略理由：機密保持上の制約
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップコミットメント >
2-23	方針声明	企業理念 > サプライチェーンマネジメント > 人権 > リスクマネジメント >
2-24	方針声明の実践	サステナビリティマネジメント > 製品責任 > サプライチェーンマネジメント > 人権 > 労働安全衛生 > 人的資本経営 > 人財育成 > コンプライアンス >
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	人権 >

開示事項		掲載箇所
GRI 2：一般開示2021		
		コンプライアンス >
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	コンプライアンス >
2-27	法規制遵守	該当なし
2-28	会員資格を持つ団体	サステナビリティマネジメント>団体の会員資格 >
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	明電グループの価値創造プロセス  > 環境コミュニケーション > 製品責任 > サプライチェーンマネジメント > 人権 > 人的資本経営 > DEI（Diversity, Equity & Inclusion） > コミュニティ > 株主・投資家との対話 >
2-30	労働協約	働きやすさと働きがいの向上 >
GRI 3：マテリアルな項目 2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	サステナビリティマネジメント > マテリアリティの特定 >
3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティの特定 >
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	企業行動規準 > サステナビリティマネジメント > マテリアリティの特定 > 戦略的環境マネジメントの推進 > 環境マネジメント > 気候変動 > TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示 > 汚染防止と資源の有効活用 > 水資源 > 生物多様性 > 製品責任 > サプライチェーンマネジメント > 人権 > 労働安全衛生 > コミュニティ > DEI（Diversity, Equity & Inclusion） > 人的資本経営 > 人財育成 > リスクマネジメント > コンプライアンス >

特定標準開示項目

開示事項		掲載箇所
マテリアルな項目		
GRIスタンダード200シリーズ（経済項目）		
GRI 201：経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	コミュニティ>社会貢献活動の方針 企業情報 有価証券報告書
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	環境マネジメント TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助	該当なし
GRI 202：地域経済でのプレゼンス 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準の新人給与の比率（男女別）	人権
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	コミュニティ
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	コミュニティ
GRI 204：調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205：腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当なし
GRI 206：反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし
GRI 207：税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	コンプライアンス>税務
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
207-4	国別の報告	—
GRIスタンダード300シリーズ（環境項目）		
GRI 301：原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	事業活動に伴う環境負荷の全体像
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	汚染防止と資源の有効活用
GRI 302：エネルギー 2016		

開示事項		掲載箇所
マテリアルな項目		
GRIスタンダード200シリーズ（経済項目）		
302-1	組織内のエネルギー消費量	気候変動 事業活動に伴う環境負荷の全体像 主要4事業所（国内生産拠点）の環境負荷データ
302-2	組織外のエネルギー消費量	社内のエネルギー使用量については、GHG排出量と併せて毎年情報開示しております。 組織外においては、顧客、取引先の数が非常に多く、これらのエネルギー使用量を管理することは効率的ではないため、SBT及びGHGプロトコルに則ってGHG排出量で管理しております。
302-3	エネルギー原単位	気候変動
302-4	エネルギー消費量の削減	気候変動
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	環境配慮設計の推進
GRI 303：水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源 事業活動に伴う環境負荷の全体像 主要4事業所（国内生産拠点）の環境負荷データ
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	水資源
303-3	取水	水資源 事業活動に伴う環境負荷の全体像 主要4事業所（国内生産拠点）の環境負荷データ
303-4	排水	水資源 事業活動に伴う環境負荷の全体像 主要4事業所（国内生産拠点）の環境負荷データ
303-5	水消費	水資源
GRI 304：生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	生物多様性
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	生物多様性
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	生物多様性
GRI 305：大気への排出 2016		
305-1	直接的なGHG排出（スコープ1）	気候変動 TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示 事業活動に伴う環境負荷の全体像 主要4事業所（国内生産拠点）の環境負荷データ
305-2	間接的なGHG排出（スコープ2）	気候変動 TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示 事業活動に伴う環境負荷の全体像 主要4事業所（国内生産拠点）の環境負荷データ

開示事項		掲載箇所
マテリアルな項目		
GRIスタンダード200シリーズ（経済項目）		
305-3	その他の間接的なGHG排出（スコープ3）	気候変動 TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	気候変動
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	気候変動
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	気候変動
305-7	窒素酸化物（NO _x ）、硫黄硫化物（SO _x ）、およびその他の重大な大気排出物	汚染防止と資源の有効活用 事業活動に伴う環境負荷の全体像 主要4事業所（国内生産拠点）の環境負荷データ
GRI 306：廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	汚染防止と資源の有効活用 事業活動に伴う環境負荷の全体像 主要4事業所（国内生産拠点）の環境負荷データ
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	汚染防止と資源の有効活用
306-3	発生した廃棄物	汚染防止と資源の有効活用 事業活動に伴う環境負荷の全体像 主要4事業所（国内生産拠点）の環境負荷データ
306-4	処分されなかった廃棄物	汚染防止と資源の有効活用 事業活動に伴う環境負荷の全体像 主要4事業所（国内生産拠点）の環境負荷データ
306-5	処分された廃棄物	汚染防止と資源の有効活用 事業活動に伴う環境負荷の全体像 主要4事業所（国内生産拠点）の環境負荷データ
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーンマネジメント
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	気候変動 サプライチェーンマネジメント
GRIスタンダード400シリーズ（社会項目）		
GRI 401：雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	人的資本経営
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	人的資本経営
401-3	育児休暇	DEI（Diversity, Equity & Inclusion） 人的資本経営
GRI 402：労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	働きやすさと働きがいの向上
GRI 403：労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生

開示事項		掲載箇所
マテリアルな項目		
GRIスタンダード200シリーズ（経済項目）		
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	労働安全衛生 >
403-3	労働衛生サービス	労働安全衛生 >
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全衛生 >
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全衛生 >
403-6	労働者の健康増進	健康経営 >
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	労働安全衛生 >
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全衛生 >
403-9	労働関連の傷害	労働安全衛生 >
403-10	労働関連の疾病・体調不良	労働安全衛生 >
GRI 404：研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人財育成 >
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	製品責任>高品質製品の供給を支える人財育成 > DEI（Diversity, Equity & Inclusion） > 人財育成 >
404-3	業績とキャリア開発についての定期的なレビューを受けている従業員の割合	人的資本経営>人事データ >
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	人的資本経営 > DEI（Diversity, Equity & Inclusion） >
405-2	基本給と報酬の男女比	人的資本経営>人事データ > 有価証券報告書 >
GRI 406：非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した是正措置	—
GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
GRI 408：児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
GRI 409：強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
GRI 410：保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	該当なし
GRI 411：先住民の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし
GRI 413：地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	生物多様性 > コミュニティ >

開示事項		掲載箇所
マテリアルな項目		
GRIスタンダード200シリーズ（経済項目）		
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	該当なし
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーンマネジメント >
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント >
GRI 415：公共政策 2016		
415-1	政治献金	コンプライアンス >
GRI 416：顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	製品含有化学物質の管理 > 製品責任 >
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	製品責任 > 環境配慮設計の推進 > 製品含有化学物質の管理 > 汚染防止と資源の有効活用 >
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
GRI 418：顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし